

三次市総合教育会議（第1回）会議録

- 1 日 時 平成28年4月27日（水）
開会 午前10時00分
閉会 午前11時40分

- 2 会 場 三次市役所本館6階 603会議室

- 3 出席構成員
市 長 増 田 和 俊
教 育 長 松 村 智 由
教育委員 沖 田 稔
教育委員 小根森 直 子
教育委員 土 井 純 子

- 4 出席職員等
(教育委員会)
教 育 次 長 中 宗 久 之
事務局付課長 出 口 康 子
学校教育課長 甲 斐 和 彦
文化と学びの課長 杉 原 達 也
(事務局)
総 務 部 長 福 永 清 三
秘書広報課長 矢 野 美 由 紀
秘書広報課係長 笹 岡 潔 史
秘書広報課主任主事 奥 村 麻 美
(傍 聴 者) なし

5 議事

○ 平成28年度予算概要について

秘書広報課長 ただ今から、「平成28年度第1回三次市総合教育会議」を開催する。

総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4第6項により、原則公開となっているが、現段階では、傍聴希望者はいない。会議の途中で希望者が入室された場合、許可をしていただけるか。

構成員一同 ー異議なしー

秘書広報課長 続いて、「三次市総合教育会議傍聴要領」第5条第3項により、傍聴席において写真等の撮影や録音をしようとするときは、許可が必要となっているので、希望者1名に対し、撮影等を許可してよいか。

構成員一同 ー異議なしー

秘書広報課長 開会にあたり、増田市長よりご挨拶を申し上げます。

増田市長 本日は大変お忙しい中、ご出席いただきお礼申し上げます。この総合教育会議は、昨年法律の改正に基づき発足し、昨年度は、発足初年度ということで大綱の策定等、いろいろな論議をしていただいた。教育委員会と市長部局が体制を持ちながら、三次の教育の在り方や基本的な項目について協議を重ね、各委員の皆さんのご意見を頂きながら、三次市教育大綱を策定した。本日は平成28年度予算概要について、説明させていただきたいと考えている。

先般、学力テストが終了し、7月には結果が出ると聞いている。一つひとつの結果に一喜一憂ということではなく、将来を見据えた基礎・基本の学力の定着が最も大事だと思っている。また、ステップアップし、どんどん力をつけている子どもたちの学力をさらに向上させていくことも重要だと思っ

ている。広島県教育委員会が実施する学力調査では、「基礎・基本」の通過率が60%以上ということである。広島県教育委員会は、平成31年末には、「基礎・基本」のみならず、活用する力も合わせて通過率75%以上を目標としている。

先ほど申し上げた基礎学力をいかに定着させるかが極めて重要だと思っているので、次回以降の会議で構成員の皆さんと論議をしていきたい。

三次市では、今年度も第二次の総合計画をいかに着実に実現させていくかということや、昨年の10月末に策定した「三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「地方創生」を中心とした事業に重点を置き、今年度予算化して、まちづくりを進めていこうとしている。その中で、最も重要なことは、若い世代に三次市にいかに定着してもらうかということである。子育て世代に対する支援策は特に重点化し、子育て世代の負担の軽減や多様な子育てのニーズに合わせた支援、子育てで悩む若い世代に対する支援、さらには三次での親子の触れ合いの場所の提供など、仕事・住居を含めて総合的に進めていくことが三次の大きな戦略である。

教育は人づくりであり、まちづくりにもつながっていく。若い子育て世代が行政に一番期待するのは、教育の充実だと思う。教育委員会を中心に教育長、教育委員の皆さんには日々教育の充実に向け、努力していただいているが、我々も教育大綱の中で行政として、支援体制を持って進めさせていただきたい。また三次市は、利便性、拠点性が高まってきた。他の地域と比較にならないほどの優位性があるので、観光交流や企業誘致を含めた産業の振興など、様々な面で力を入れていきたい。

三次市は、平成16年4月1日に合併し、今年で13年目を迎える。これまで蓄積してきた社会基盤をさらに充実させ、

三次の強みを活かしたまちづくりをしていきたい。毎月開催している病院の定例会議は、病院の現場と管理者である市長・副市長、病院側からは病院長・事務部長などの出席のもと進めている。三次で開業された医師の皆さんにも頑張っていていただき、医師会という組織の中で市立三次中央病院との連携も持っていていただいている。

一昨日には、広島県市長会議があり、医師会と、基幹拠点病院である市立三次中央病院および行政が連携を持ち、紹介制度を活用した三次市の仕組みは、他の自治体に比べ、とても良い仕組みであり、オリジナルの良さをつくづく感じた。このような強みを活かしたまちづくりをこれからも進めていく。

本日の会議では、平成28年度予算概要について協議を行う。皆さんから率直なご意見を頂き、反映していきたいと思っている。まずは、私から平成28年度予算概要について、説明をさせていただき、その後、皆さんの思いやご意見を聞かせて頂きたい。

秘書広報課長 次第進行に入る前に、4月の人事異動により、一部教育委員会、事務局の顔触れが変わっているので、異動した者のみご紹介させていただく。

一紹介一

秘書広報課長 続いて、次第の「2協議事項」に入る。これより、会議の進行は議長である増田市長にお願いする。

増田市長 お手元に配付している資料は、平成28年度当初予算案概要を議会に説明するために作成した資料である。20ページにあるように、平成28年度は、一般会計377億8,000万円でスタートする。年度予算は、資料の14ページの平成16年度から一般会計当初予算規模の推移のとおり、例年だいたい370～380億円である。平成26年度の当初予算

は、庁舎，市民ホールきりり，駅前周辺整備，みらさか学園の工事もあり，409億円だったが，大体370～380億円の間に推移している。3（2）の実質公債費比率は，現在は1桁くらいだと思う。現在の見込みでは，7.1%くらいまで伸びると思われるが，イエローラインが18%で，20%を超えていた時代があるので，そういう意味では，借金も減らしてきたつもりである。

21ページを見ていただくと，「学力ぐんぐん事業」では，市教員の配置等にかかる人件費を総額で1億600万円あまりを計上している。詳しくは教育委員会で補足していただければと思う。また，「特色ある学校づくり創造事業」に1,000万円計上している。市内小中学校の校長全員に来ていただき，プレゼンテーションをしていただいた。1,000万円の割り振りについては，各学校の取組内容により判断して，教育委員会で進めてもらえば良いと思う。

「小中学校外国語教育推進事業」については，小学校1年から英語に親しむことを含め，他の自治体にない形で教育委員会に取り組んでもらえるよう予算化している。拡充ということで，5,770万円の予算を組んでいる。また，新規で「がんばる中学生の英語学習応援事業」は，英語検定に対する支援策で250万円計上している。前回の会議でお話したが，国際交流や英語によるスピーチコンテストなどは，英語に対する子ども達の関心度を高め，そこから継続して勉強し，結果を出している子どももいる。中学生で英語検定2級を取ったという話も聞いており，私自身大変驚いた。こういったイベントや事業により，三次の良さの一端が垣間見られるのではないかと思う。英語検定の受験料を全額補助ということで進めさせていただく。学校支援員の配置も3,515万9千円で，いろいろと問題点のある学校現場の中で，人為的なサ

ポートしてもらおうと今年度もこれだけ計上している。

また、特別支援教育推進事業には約4,200万円を計上をしている。スクール便運行事業は、教育委員会の方で、スクールバスの運行形態を変えたり、車両をスクールバス専用だと明確にわかるようにし、安全運転に寄与するなど、いろいろなことを加味して1億2,000万円あまりをスクール便へ投資している。その下に小中学校学習環境整備事業ということで、2億600万円計上している。教育大綱の中では、各学校で独自に創意工夫しながら、オンリーワンの特色のある学校づくりを推進すると同時に、学校づくりに必要な学習環境の整備を行うと位置づけている。子どもたちの学びの可能性を引き出し、地域や子どもたちの実態に応じながら、創意工夫を凝らした中で考える力や生きる力を育む教育活動を推進していくために、2億円の事業費と設計費用等の600万円の計2億600万円を計上している。2億円というのは今年度が2億円であるだけであって、最終的には、まだまだ大きな金額になる。行政としても重点項目として予算配置をしているので、エアコンを設置して、ただ単に涼しくなったということだけで終わるような学校現場では困る。市民のお金を学校へ投資し、予算の割り当てをしている責任者として、小中学校には、子どもたち一人ひとりが基礎を確実に身に付けるということを第一の目的として、エアコンの整備によって、夏場の教育活動をより充実させてほしい。夏休みに勉強が遅れている子どもたちに対し、補習を行うなど、将来を見据えた指導をしっかりとしてほしい。夏休み期間中に学校を開放し、学校に来た子どもたちに、指導することをぜひお願いしたい。

我々が子どもの時代は家に家族の誰かがいたが、社会が大きく変化した現代では、核家族化し、子どもが家に帰った時

には、両親ともに仕事に出ていることが多い。ひとり親であれば、なおさらそういう状況になりやすい。校長ヒアリングを行う中で、夏休みは学校から家庭に帰す絶好のチャンスだという捉え方をされている校長もおられるようで、時代の変化を学校現場が認識・理解できているのかと疑問を感じた。確かに理想ではそうありたいと思うが、そうなれないのが大きく変化した今の社会である。とりわけ学校によっては3分の1程度を占めるほど、一人親の家庭の割合が増えてきている。お父さんお母さんのどちらかが一馬力で頑張っておられる中では、夏休みの平日に休みを取ることが難しいと思われる。学校も見方を変えるべきである。

放課後の居場所づくりと休みの日の居場所づくりとして、放課後児童クラブ等の学校から家庭につなぐ環境を、国の縦割りで行うのではなく、行政サービスとして一元化していこうということで、市長部局で放課後の居場所づくりや休日を含めた環境整備に力を入れていきたい。

教育長をはじめとした教育委員会と意見交換を行いながら配置する中で、考慮したい点が4点ある。まず1点目は、「小中学校学習環境整備事業」に係る校長ヒアリングの成果である。2点目は、活用時間や内容等から中学校をできるだけ優先したり、1教室あたりの児童生徒数が多い学校を優先することである。3点目は、高層の校舎など構造面からの考慮である。4点目は具体的にエアコンをどの教室に設置するかということである。

私としては、まずは全校の普通教室を行政として整備すべきではないかと考えている。ある自治体では、全校で4校ある中学校を1年に2校ずつ整備していくというようなところもある中で、三次市は中学校だけでも12校あり、その全ての小中学校で整備を行っていく。教育長には、エアコン整備

を当然のことだと受け止めるような校長の意識は払拭していただくようお願いしたい。環境整備の第一弾は、校長のヒアリングを考慮し、熱意のある学校を最優先に行っていく。小学校の整備も行うが、まずは中学校、あるいは児童生徒数の多い学校、高層階の校舎の普通教室を優先的に進めたいと思っている。教育委員会の方で進めてもらいたいが、できれば今月中に整備する箇所を決めていくということで、6校から7校くらいをリストアップする。大きな学校もあるので、多いところでは、5,000万円くらいかかるのではないかとと思う。設計は、5月中に組み、教育委員会でできるだけ早く進めてやっていただきたい。工事は主に、夏休みに行うが、今年の夏も整備が整った一部の学校であっても使用していただけたら良いと思う。

みらさか学園体験広場等整備事業に係る費用には900万円を充てている。古い建物を解体して、小学校の裏の環境を整備し、その用地を課外活動に活用していただく条件で所有者のご理解をいただいている。市で解体し、環境を整えるだけではなく、そこで小動物を飼うなどして、いろいろな課外授業にも活用していただけるよう、あえて追加で計上している。

先日の熊本地震では、49名の多くの方々が命を落とされ、現在、1名の方が行方不明とされている。また、4万人以上の方が避難をされているということで、三次市も第1便として、給水車を水道局から派遣し、DMATとして、ドクターと看護師を5名派遣した。また、危険建物の判定をするために、都市建築課などから職員を2名派遣し、来月には、保健師を1名1週間派遣する。募金も含め、可能な限りの支援を進めている。熊本地震のニュースを見ていただいてもわかるように、体育館の天井が落ちてきて廊下に突き刺さってい

る場面があった。体育館の落下防止対策についても、2, 200万円をかけてやっていこうと進めている。

この度、学校給食調理業務委託には、約4, 400万円を計上しているが、給食のあり方や設備の老朽化についても、教育委員会と行政が一緒に考え、今年度中には方向性を出していかなければならない。また、現在老朽化している三良坂学校給食共同調理場もいつ雨漏りするかもわからないような状態なので、その辺りも含め、今年度中には方向性を出してもらうよう教育長にも話をさせていただいているところである。以上、予算概要と私の思いをお話しさせていただいた。続いて、予算概要について教育長からお話を伺いたい。

松村教育長

新教育委員会制度が始まり、教育長が教育委員長のこれまでの仕事を含めて兼ね、一元化されてスタートしてから、ちょうど1年が経過した。昨年度には、三次市教育大綱も策定され、本日は、その三次市教育大綱に基づき平成28年度の予算概要について、市長よりご説明をいただき大変ありがたいことである。

本市は平成15年度から、全国に先駆けて少人数学級編成を始め、国の許可を得て少人数指導を始めてきた。多大なる市の予算を投入していただき、現在もなお、少人数の学校を維持しながら学力向上に努めている。平成15年度からは三次市独自の学力テストを始めている。この三次市独自のテストと同時に、全国では、全国学力学習調査が始まり、広島県では、広島県独自のテストも始まった。三次市独自の学力テストは、全国や県のものに対し、ちょうど1年後に子どもたちに本当に学力がついたかどうかを検証する1月に実施することに非常に意義がある。学力が目標に到達できなかった部分を、この3学期でしっかりと身に付けるように活かしているところである。この学力テストでは、平成27年度は、小

学校1年生から中学校3年生までの全学年全教科において、初めて全国の平均を超えた。ここまで子どもたちが力をつけてきたというのが本市の現状である。また、平成21年度からは、小学校の外国語活動指導教員による外国語指導を行っている。また、今年度は小学校1年生からの英語教育と合わせて、市内全ての中学生を対象とした英語検定の受験料の補助など、国際社会に貢献し、活躍できる子どもたちの将来夢の実現につながるよう支援をさせていただいているところである。同時に、昨年度ICTの整備事業として、小学校にはノート型のパソコンを、中学校にはタブレット型のパソコンを配置していただいた。今年度は、夏場の学習環境を整えていただく決断をいただいたところである。教育環境や条件を整えるということの先には常に子どもたちがいて、一つひとつの取組は、その子供たちの夢と志の実現と、将来この三次市へ帰ってきて三次市を支えてくれる人材をつくっていくためのものであると思っている。教育委員会として、このようにしていただいている状況をしっかりと学校長へ伝え、また全教職員が何のためにこれをやっているのか、この先に何があるのかを常に考えていけるよう指導していきたい。教師の指導力の向上も必要である。子どもたちに基礎学力をしっかりと付けきるということ、児童生徒の指導ができきるということ、保護者との連携をしっかりと取れるということ、対外的な対応をできるということ、そういった力をさらに高めながら現在求められている主体的・協同的な学び（アクティブラーニング）を意識して授業改善を行い、さらに子どもたちに力を付けていけるよう教育委員会としても取り組んでいきたい。また本日、施設の天井の落下等防止のお話しもしていただいた。これは児童生徒のみならず、市民にとっての安心安全でもある。また文化の振興等の予算もいただいている。お礼を

申し上げるとともに、平成28年度も教育委員会として、教育委員会総力をあげて教育に携わっていく。

増田市長 ここからは委員の皆さんから、予算に関わる不明な点、疑問に思う点など、忌憚のないご意見を頂戴したい。

土井委員 少子化になり、複式の学級が増えた。複式で力をつけられないということではないと思うが、3年生は単式、4年生になったら複式という単式⇒複式または、複式⇒単式という学級が出てくる。そうすると、子どもたちも教員も対応が難しいと思うので、何とかしていただけたらと思う。

松村教育長 複式・単式については、ご存じのように1・2年生、3・4年生、5・6年生というくくりでみることになる。国の基準に基づいて、現在少人数指導を本市で行っている。特に人数が減少している学校においては、単学年にすると、予算が必要になる。先ほど委員がおっしゃったように、複式は決して悪い授業形態ではないし、子どもたちの力になっている部分もある。そういったところを活かしながら今後も検討していくが、現在では、国の基準を適用すると、複式と単式の変更の繰り返しをなくしていくことはなかなか難しいところがあると思う。

土井委員 難しいとは思いますが、子どもにとっても教員にとってもずっと卒業まで複式であればそれに合った計画が立てられるし、子どもたちの学習規律もそのようにできるが、3年生で複式になって4年生で単式になるというのは、非常に難しいと思う。

松村教育長 現在の基準では、16名であれば複式、17名以上は単式になる。1・2年生は8名であれば一つのクラスになるが、9名になれば二つのクラスに分かれる。これが基準としてあるので、他にも同様のお声をいただくが、今後の児童の推移をみながら検討していくことが必要だと思うし、適正配置を考えていく一つの段階にもなるのかと思う。地域からの声も挙が

ってきているので、それも含め、検討したいと思う。

小根森委員 21ページの“まちづくりの主役である「ひとづくり」”の「十日市こども集会所整備事業」と「甲奴こども集会所整備事業」，「学びの支援活動推進事業」は具体的にどういう形になっていくのか教えてほしい。

増田市長 十日市こども集会所については、人数が多いので、現在、十日市小学校の裏と公民館の周辺、同じ敷地内の3か所に分かれて放課後児童クラブを開設している。それらが老朽化しているので、一つ建物を建築し、そこへ全員を集約できるよう今年度工事を始めようと思っている。

また、甲奴こども集会所について、甲奴町には老人福祉センターや古い元保育所、消防署などの一連の施設が町中にあるが、現在、放課後児童クラブは古い元保育所でやっている。それを解体し、温泉を活かした健康増進施設を造ろうとしており、今年度その設計に入る。放課後児童クラブは、改修する元給食センターへ移動し、元保育所は解体して、温泉を活かしたプールと温泉を組み合わせた施設を作る。建築そのものは平成29年度に行い、今年度は設計を行う。

こども医療費の助成には、約1億7,000万円を充てている。18歳までの助成を行うのは、町では二つくらいの自治体がやっているが、市では初である。外来で、4回までは500円、入院は14日まで1日500円の負担で何十万円になるであろう金額を補助する。平成27年度は、不妊治療に取り組んで母子手帳をもらえた人が19名おり、成果が出ている。病後児保育は酒屋保育所と中央病院の中では病児保育と一緒にやっている。新規病児保育は、中央病院の中に開設したものの利用者がいるかどうか心配したが、やはり時代は変化していてニーズがあったので心配は無用だった。「十日市こども集会所整備事業」の約8,400万円は今年度分の

予算である。来年度分も債務負担行為を起こしてあるので、1億円をはるかに超える予算の中でやっていく。また、24時間365日小児科救急の実施には、1億2,500万円くらい必要である。他ではない。尾道市立市民病院は小児科そのものの運営が困難な状態になっている。365日小児科救急というのは考えられない状態である。今年度からスタートしたひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業は、家賃の補助やお母さんお父さんが自立するための職業訓練、看護師になるための支援策など、スキルアップを目指す方への支援事業である。

小根森委員 「学びの支援活動推進事業」の説明をお願いしたい。

増田市長 人件費に対する補助を上限100万円で、月々の事務費を5,000円でスタートしている。すでにやっているところが1ヶ所、これからやろうとしている地域が1,2ヶ所ある。かなり寄附をもらっておられるため、補助の対象になるかどうかはわからないが、NPOや「みよし子育て・学び支援あすなろ」もこの事業の対象になる。「自分達の地域の子どもに対して応援してやろう！」という気持ちと、これまで「みよし子育て・学び支援あすなろ」が頑張ってきたことを頭に描きながら制度を作ったつもりである。学校でやればいいのかという論議は、教育委員会で行い、学校現場としても精一杯頑張っていたきたい。地域は地域で後押ししていく姿も必要であり、学校現場に依存し過ぎるのではなく、地域もしっかり応援すべきではないかということで今回新しい制度を入れさせていただいている。

小根森委員 三次市の医療は、本当にすごいと思っている。自分が医療に関わっているということもあるが、やはり安心して医療を受けられるということは他市に誇れることだと思う。十日市こども集会所、甲奴こども集会所、学びの支援活動支援事業に

ついてお聞きしたい。学校も地域も行政も頑張っているが、私はこれらが繋がり合うことがすごく大事だと思っている。こうして地域の支援をしていただくと、地域も頑張るので、すごくいいことだなと思いながら、聞かせていただいたが、代表者が集まり、年に数回でももう少し密に連絡を取り合い協力し合うことができたなら、効果が上がるのではないかと思う。そういう組織作りをやっていきたいと思う。

増田市長 先日、甲奴町の保護者会で施設の概要を説明したが、今大切なことは小根森委員が言われたように縦割りではなく横軸が大切だとつくづく感じているし、行政がいろいろと事業を行う中で、一つの事業でも三つ、四つの部局と一緒にやらないとできないものがある。そういう意味では運営も含め、関係者が集まっていく組織化が大切だと思う。我々も担当へ伝えて作っていきたいと思う。その時には、学校現場も組織に入っていたらと思う。

文部科学省は本来、「放課後児童健全育成事業」は学校の空き部屋を使っていけば良いという感じでスタートしたと思うが、やはり学校には学校としての使い道がある。例えば、神杉は体育館横のスペースを使用している。三次町は校舎内ということであるが、多くの学校でスペースが空いてないのが事実である。以前は、受け入れは、3年生までだったが、現在は6年生までに拡大している。八次は4ヶ所もあるので、卸センターやコミュニティセンターの近くの集会所へ行くなど、検討が必要だと思う。十日市は3ヶ所に分かれていたので、やはり施設整備が必要だと思う。

沖田委員 いわゆるハード面で充実した予算づけをしてだしているが、教育委員会としては、費用対効果をいかに上げていくことしかないと思う。いろいろな事業の趣旨についてもしっかりと各校長に話をすべきである。こういった形の予算概要は初め

て見たが、ぜひ各学校へも1冊渡し、学校関係者には見てもらうべきだと思う。18ページの教育費が全体の歳出に対して比率が8.1%と書いてある。教育費に対し、非常に重点化されているのが一目瞭然である。個別事業等の説明も含め、教育要覧には予算のことも載るだろうが、全体には教育関係のものしか載らないので、全体の中で教育費がどういう位置づけで、どういう中身なのかを知るためには最適な資料だと思う。先ほど横軸をという市長の言葉があったが、特に相談関係、福祉関係、教育関係、健康の相談などの事業をある程度一元化するのが理想だと思うが、それは難しいと思う。21ページの「こども発達支援センター運営事業」や下から二つ目の「女性・子育て相談支援センター」、教育委員会関係では「いじめ防止・不登校対策推進事業」など他にもあると思うが、ある程度関連を持って課題を解決していかなければいけない立場になってくると思う。

時には代表者が集まって意見交換をし合うなど、一定の組織化の取組が必要ではないかと思う。ぜひとも今後考えていただきたいと思う。

増田市長 昨年度4月から福祉については、福祉相談支援センターを福祉センターの1階窓口へ設け、総合窓口、生活、障害者、地域包括をまとめて配置したことで、一元化することができるようになった。まだまだ完全に定着しているとは言えないが、市民の皆様にも活用していただいている。これまでには、子どもの応援センターに、相談員の皆さんの手当ても含め1,700万円あまりを充てている。この4月から女性・子育て相談支援センターを子育て・女性支援部の中に一極集中し、総合窓口と関連の相談員の配置を行った。また、ハローワークとの関係については、商工労働課などの窓口が対応していく。つまり、職のこと、住のことを含め、総合的に子育てに関する

ることを相談するためにシステム化をしている。

もう一つは、ひとり親家庭の相談窓口のことである。経済格差による子どもの貧困問題は、教育にも影響が出てくるだろうということで、今年度は検討する期間とし、枠組みだけはスタートさせる。できるだけ横軸でやっていきたいと思っている。そして最たるものは市役所だと思う。教育委員会もまちづくりセンターからこちらへ来て、本庁舎に来れば要件がつながるようになってきている。熊本・大分のテレビを観ると、市役所・町役場が使えないという所が四つか五つあるとのことである。宇土市、八代市、益城町は庁舎が崩れ、だめになってしまっており、本当に大変なことだと思う。テントや体育館で行政業務をやらざるを得ない。一旦、災害の緊急的な業務が終了した後、これから新庁舎を考え、造るには、ここ3年ではできない。ある意味では、三次市の庁舎整備は断行させていただいたと思うが、三次で今一番懸念されるのは、地震ではなく水害である。千年に一度なので我々の代にはないということになるかもしれないが、これだけの異常気象なので、災害が絶対にはないとは言えない。今の次元で雨が降ったら昭和47年の水位を超えることはわけのないことである。百何十ミリの世界とは全然次元が違う。その時にどうするかというのがまさに千年に一度の凶面と一致すると思う。災害が起こったときの逃げ場所として、市民ホールや学校があるが、場合によっては窓やドアを壊して入っていくぐらいしないと守れないようなことも考えられる。

小根森委員 先ほどもひとり親の子どもの相談など、子育て支援の話もしていたが、保育・幼児教育について教育委員には関係のない話かもしれないが、昨年度策定した教育大綱でも幼児教育の充実を三次市も謳っている。施設の充実や受け入れを頑張っておられると思うが、全国的にみるとやはり保育だけではな

く幼稚園機能を一緒にした子ども園のようなものがだんだんに受け入れられてきていると思う。三次の公立のものは全て保育園で、その中で能力開発，例えばスポーツの能力開発で走力・握力を鍛える，英語力を鍛える，しっかり本の読み聞かせをさせるなど，そういう内容の充実を三次でもやっていると，その後の小学校・中学校・高校と子ども達の才能が大きく花開くのではないかと感じる。この総合教育会議の組織ができた時に市長に滅多に言わせてもらえないことの一つとして思っていたが，幼児教育が少しでも変わるよう幼稚園の要素を入れてもらいたいと思う。

増田市長 これまで文部科学省，厚生労働省の縦割りの中で方向性を打ち出して二刀流でずっときていたが，現在は，法律改正により，制度的には二つを凝縮した施設整備ができるようになっている。必ずしも特区を取らなくてもそういうことができている。最たるものがこども園である。行政としては残念ながらそこまでできていない。こども園については，三次市で言えば，中央幼稚園と清心幼稚園，十日市保育園の三つの幼稚園がある。地域子育て支援という役割を担ってもらうために職員配置を行い，また放課後児童クラブになってもらうという面では連携のある園もあるが，幼児教育の充実の観点から見るといまいちだと思うので，これからの課題だと思っている。幼い頃から英語に親しむことや英語を身につけさせるということの大切さは十分わかっている。私どもが直接担当している保育所の中で，神杉保育所を建て替え，また，今年度は，十日市保育所を0歳児保育に移行することを計画している。少なくとも1歳児くらいまでは受け入れ年齢の引き下げを行っていきたいと思っている。幼児教育とは，直接関連していない面もあるが，時代の要請に基づいて，幼児教育をカリキュラムの中へ組み入れていくことは大事なことである。

保育所の一番の課題で我々が苦勞しているのは保育士の確保である。今年度から、給与関係の改善は是正したつもりであるが、未だ確保が難しい状況である。待機児童は、4月にはいなかったが、年度途中からの入所希望や変更希望に困っている状況である。幼児教育の充実と合わせて保育は、三次市の大きな課題になると思う。

22ページにある新規の「子ども文化芸術ふれあい事業」として、今までの必要経費と合算し、1,200万円を計上している。「ジュニアアスリート育成支援事業」は健康増進という観点ではなく、将来に向けて夢を持って頑張っていこうというものである。水泳の金藤選手は最たるものだが、野球選手、サッカー選手、プロゴルファーの育成も実現している。「ジュニアアスリート育成支援事業」には500万円を計上している。

また、「真田一幸スポーツ・文化子ども育成事業」については、補助金を活用しないと補助金制度は意味がないので、この予算概要の資料は、各学校へ渡してもらって構わない。むしろ中身を知ってもらいたいと思う。補助金制度を作っても使ってもらえないと無意味である。教育委員会の方で小中学校の方へ1冊ずつお渡しし、校長へしっかりと説明を行ってほしい。

松村教育長 先ほど市長がおっしゃった「真田一幸スポーツ・文化子ども育成事業費は、スポーツ少年団が使いやすいように、今年度形を変えたもので説明し、使っていただくようにしている。

増田市長 ぜひ1,000万円が余ることのないように使ってもらいたい。その他、皆さんからご意見等はないか。

秘書広報課長 それでは、次第の「その他」に入らせていただく。皆さんにお配りしている平成28年度予算概要の資料については、ホームページにも掲載しているので、ご承知おきいただきたい。

それでは事務局より，次回の総合教育会議の開催予定についてご連絡させていただく。次回の開催については，特段，いじめの対応などの協議事項がない限りは，「平成29年度予算」について協議を行うこととし，10月頃の開催を考えている。平成27年度は，1月開催時に翌年度予算のお話しをさせていただいたが，実際に翌年度の予算に反映させていくためには10月に設定させていただいた。日程等の詳細が決まり次第，改めてご案内させていただく。

増田市長 この予算概要の資料には，20ページ以降にソフト・ハード含めて主なものは全て挙げさせていただいている。

中央病院は，70名のドクターで4月からスタートし，平成27年度も黒字経営で終えている。格安なので，皆さんもPETやCTをぜひ利用してほしい。昨年度は，検診費用が1人8万6,400円だったが，今年度からは，市がさらに1万円を支援することになり，7万6,400円になった。

医師会と市立三次中央病院の紹介制度や逆紹介制度は，他の自治体にはない制度で連携も取れている。開業医の先生も安心感をもって役割を果たしていただいている。億単位で一般会計から支出している。産科利用は大体800例あり，そのうち4割が三次市民で6割が市外の方である。大学の学長と話をしたり，お願いをすることがあるが，医師の派遣先は県北では市立三次中央病院である。他の自治体の病院もあるが，それら全部の病院を守るのは困難で，どこかを拠点にして守らざるを得ない。その拠点となっているのが市立三次中央病院だということであった。三次市は，たまたまそういう病院を持ち，中心的な役割を持っている。

県のふるさと卒の医師が昨年4月に卒業し，今大学病院で研修し，2年後に地域に出て，7年間で地域を回っていく。大体17名くらいいるので，9年で最大120～130名く

らい県内に配置されるような時代がこれから10年以内には実現する。いろいろ述べさせていただいたが、以上で会議を終わらせていただく。

秘書広報課長 それでは、以上を持って「平成28年度第1回三次市総合教育会議」を終了する。